

合併特例債等による措置

(1) 合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置
合併後10力年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に合併特例債を充当（95%）「公営企業に係るものは100%」。元利償還金の70%を普通交付税措置。

(2) 合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置
旧市町村単位の地域振興・住民の一体感醸成のため行う基金造成に対し合併特例債を充当（95%）。元利償還金の70%を普通交付税措置。

国費による補助

(1) 合併準備補助金
法定協議会を構成する市町村に

対し、その経費として1市町村あたり500万円を補助。
(2) 合併市町村補助金
市町村建設計画に基づく事業に対し、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村あたり3力年で6千万円〜3億円の合算額を補助。対象となる事業は、合併に伴い必要な事業で、電算システムの変更や庁舎の改修などの経費を対象に措置されます。

市町村合併お答えします

市町村合併素朴な疑問

Q & A

Q 今回の市町村合併の動きは、国が無理やりやらせようとしているのではないですか？

A 市町村合併は誰のためか。それはもちろん、住民のための市町村合併です。合併は国や都道府県

のためにやるものではなく、また国や都道府県が無理やりさせるものでもありません。住民の利益、納税者の利益のために行うものです。また、手続きも自主的な合併となっており、住民の自主的な決定によるものです。

そして住民の合併であるがゆえに、合併の議論は住民に開かれたものとして、住民参加の下に、情報公開をしながら進めていく必要があります。長期的な住民の利益を優先しながら合併を実現していくためには、住民、市町村、都道府県、国が一体となった取組が必要であることは言うまでもありません。関係者それぞれが役割を最大限に果たしていくことが大事です。

Q 合併特例法の期限（平成17年3月）が来たらどうなるのでしょうか。

A 合併特例法には財政上の措置等も規定されていますが、この措置は合併特例法の平成16年度末までの施行期間の終了によって当然なくなります。

この措置の延長が可能でしょうか？おそらくは、平成17年3月には、現在の財政状況を踏まえると、財政再建、財政構造改革が最優先の政策課題になっていると予測されます。そのとき財政上の優遇措置を中心とする現在の特例措置を単純に延長することは困難でしょう。

「合併特例債」の対象となる事業は？

対象となる事業	例
① 合併市町村の一体性の速やかな確立を図るために行う公共的施設の整備事業	・ 交流や連携が円滑に進むような施設の整備 ・ 住民相互が一体感を持つために行われる施設の整備 ・ 旧市町村相互間の道路、橋など ・ 運動公園など
② 合併市町村の均衡ある発展に資するために行う公共的施設の整備	・ 行政サービスの水準の均衡を図るための施設の整備 ・ 同一内容の施設の重複を避けて行う施設の整備 ・ 介護福祉施設整備がされていない地区への整備 ・ ある地域には文化施設、他の地域には体育施設など全体としてバランスのとれた発展を図るもの
③ 合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進するために行う公共的施設の統合整備事業	・ 類似の公共的施設を統合する事業
④ 地域振興等のために設けられる基金（合併市町村振興基金）	・ 一体感の醸成に資するもの ・ 旧市町村単位の地域の振興 ・ イベントの開催、民間団体への助成など ・ 地域の行事の展開、自治会活動への助成など

※「合併特例債」を充てる事業の全体事業費は、合併市町村の人口や合併関係市町村の数などをもとに算出されます。

諏訪地域の6市町村が合併した場合？

〔諏訪地域合併調査研究報告書（平成14年1月）〕

合併に伴う普通交付税の試算

- 平成13年度の算定額は6市町村合計で、約150億円です。
- 合併した場合は、新市において一本算定するため、同年度ベースで試算すると約130億円になります。（市町村合併が行われた場合、スケールメリットによりさまざまな経費の節約が可能になりますので、一般的には、交付税額も減少すると考えられます。）
- したがって、約20億円（△12.9%）が減額になりますが、これを合併がなかったものと仮定して毎年算定した普通交付税の額を保障するものです。

（参考試算）合併に伴う普通交付税の試算について

1 平成13年度算定額（再算定分）（単位：千円）	
岡谷市	3,412,990
諏訪市	1,882,275
茅野市	4,028,942
下諏訪町	1,600,758
富士見町	1,985,547
原村	1,873,787
計	14,784,299 ①

2 合併後の一本算定（平成13年度ベースで試算）	
◎一本算定額	12,875,142 ②

※合併算定との比較（②-①）

増減額	△1,909,157
増減率	△12.9%